

「水道事業ガイドライン」業務指標(PI)算出結果の概要

1 「水道事業ガイドライン」業務指標(PI)について

「水道事業ガイドライン」に示された業務指標(PI)は、水道事業の多岐にわたる業務を一定の算式により定量化し評価をしやすいことにより、サービス水準の向上を図ることを目的として、(公社)日本水道協会が平成17年1月に制定したものです。その後、平成28年3月に規格改正を実施し、「安全で良質な水」、「安定した水の供給」、「健全な事業経営」という3つの目標、119項目に分類されています。

【目標別業務指標】

安全で良質な水 (13項目) ～ 水道水の安全性をより一層高め、良質な水道水を供給 ～	
運営管理 (13項目)	
水質管理 (9項目)	A101 平均残留塩素濃度 A102 最大カビ臭物質濃度水質基準比率 等
施設管理 (2項目)	A201 原水水質監視度 A203 配水池清掃実施率
事故災害対策 (2項目)	A301 水源の水質事故数 A302 粉末活性炭処理比率
安定した水の供給 (35項目) ～ いつでもどこでも安定的に水道水を供給 ～	
運営管理 (18項目)	
施設管理 (7項目)	B104 施設利用率 B105 最大稼働率 等
事故災害対策 (6項目)	B201 浄水場事故割合 B204 管路の事故割合 等
環境対策 (5項目)	B301 配水量1m ³ 当たり電力消費量 B302 配水量1m ³ 当たり消費エネルギー 等
施設整備 (17項目)	
施設管理 (2項目)	B401 ダクタイル鋳鉄管・鋼管率 B402 管路の新設率
施設更新 (5項目)	B501 法定耐用年数超過浄水施設率 B502 法定耐用年数超過設備率 等
事故災害対策 (10項目)	B602 浄水施設の耐震化率 B602-2 浄水施設の主要構造物耐震化率 等
健全な事業経営 (30項目) ～ 健全かつ安定的な事業経営を継続 ～	
財務 (22項目)	
健全経営 (22項目)	C101 営業収支比率 C102 経常収支比率 等
組織・人材 (6項目)	
人材育成 (5項目)	C201 水道技術に関する資格取得度 C202 外部研修時間 等
業務委託 (1項目)	C302 浄水場第三者委託率
お客さまとのコミュニケーション (2項目)	
情報提供 (2項目)	C402 インターネットによる情報提供度 C403 水道施設見学者割合

※ () 内は、全119項目のうち、北千葉広域水道企業団(用水供給事業)が該当する78項目の内訳を示しています。

2 令和4年度業務指標について

令和4年度業務指標について、昨年度と比較した状況は以下のとおりです。また、過去4年間の指標を別表に記載しました。

(1) 安全で良質な水

当該目標に関連する各指標については、概ね良好な水準にあります。

水質管理に係る指標については、昨年度と比較すると「無機物質濃度水質基準比率(A106)」の数値が上がりましたが、「総トリハロメタン濃度水質基準比率(A103)」等の数値は改善されました。なお、水質検査項目は全て水質基準に適合しています。

引き続き原水水質の監視や効率的な浄水処理、水道施設の維持管理を適切に実施し、今後とも安全で良質な水道水の用水供給に努めます。

(2) 安定した水の供給

当該目標に関連する各指標については、概ね良好な水準にあります。

施設管理に係る指標の「設備点検実施率(B117)」は、更新工事に伴い新しい設備が増えたことで昨年度と比較して数値は減少しました。

事故災害対策(運営管理)に係る指標については、「管路の事故割合(B204)」の数値が上昇しましたが、事故件数としては1件となります。今後も浄水場事故・管路事故等の防止に努めるとともに、危機対応に向けた災害対策訓練の充実に努めていきます。

環境対策に係る指標については、電力供給元の変更によることその他、公用車をハイブリッド車へ変更したことにより、ガソリン使用量が減ったこと等で、「二酸化炭素(CO2)排出量(B303)」の数値が減少しました。今後とも環境負荷軽減方策の更なる検討を行い、社会的要請である地球温暖化対策の推進に努めます。

施設更新に係る指標については、設備更新により、「法定耐用年数超過設備率(B502)」の数値が年々改善傾向にあります。引き続き、安定した用水供給体制の確立に向け、計画的な設備更新等に取り組んでいきます。

また、事故災害対策(施設整備)に係る指標については、年間配水量の増加により「停電時配水量確保率(B608)」の数値は微減しましたが、停電時においても一日平均給水量の6割程度の水量は確保できております。その他は、概ね良好な水準にあります。

(3) 健全な事業経営

当該目標に関連する各指標については、昨年度に比べ悪化している項目がありますが、依然として良好な水準を維持しています。

健全経営に係る指標のうち収益性を示す指標については、世界情勢等の影響による電気料金の高騰に伴う動力費の大幅増により、「営業収支比率(C101)」「経常収支比率(C102)」「総収支比率(C103)」等の数値が下がりました。

今後も経費の更なる削減等に務めるとともに、経営戦略に基づき、健全経営の確保に取り組んでいきます。

人材育成に係る指標については、職員数の増により数値としては減少していますが、今後の熟練職員の定年退職を踏まえた確実な技術継承に努めていきます。

情報提供に係る指標についても、新型コロナウイルス感染症の影響により、見学者の受け入れを中止したことから、「水道施設見学者割合(C403)」は昨年度同様の水準で推移しています。一方で、企業団ホームページでの放射性物質測定結果や予算・決算情報等の情報発信の数値は増加しました。